

四半期報告書

第90期第2四半期

{ 自 平成26年7月1日 }
{ 至 平成26年9月30日 }

新日鐵住金株式会社

E01225

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 松 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 松 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,674,582	2,778,474	5,516,180
経常利益 (百万円)	173,686	176,321	361,097
四半期(当期)純利益 (百万円)	115,577	112,247	242,753
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	129,608	194,908	269,248
純資産額 (百万円)	3,072,751	3,373,794	3,237,995
総資産額 (百万円)	7,028,947	7,089,294	7,082,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.72	12.30	26.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	39.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253,100	377,527	574,767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△97,767	△126,198	△196,856
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△156,676	△271,864	△367,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	85,106	85,539	105,464

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.74	7.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 △はマイナスを示す。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び368社の連結子会社並びに108社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（製鉄事業/主要な持分法適用関連会社）

中央電気工業(株)は、当社の主要な持分法適用関連会社である日本電工(株)と平成26年7月1日に株式交換を行い、同社の完全子会社となったことから、当社の主要な関係会社ではなくなりました。なお、日本電工(株)は、新日本電工(株)に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第89期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済については、中国やその他新興国における成長ペースの鈍化が続いたものの、米国については好調な企業業績を背景に引き続き景気が改善し、全体として緩やかな成長が継続しました。

日本経済については、消費税増税影響等による個人消費の低迷は続いたものの、企業収益の持ち直しによる設備投資の復調や公共投資の前倒し発注等もあり、景気は緩やかながらも回復してきました。

(セグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

	売上高		経常利益	
	当第2四 半期連結 累計期間	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	前第2四 半期連結 累計期間
製鉄	24,662	23,836	1,591	1,582
エンジニアリング	1,553	1,343	48	36
化学	1,122	1,150	43	70
新素材	182	192	11	6
システムソリューション	948	814	72	48
合計	28,469	27,336	1,768	1,743
調整額	△684	△590	△5	△7
四半期連結損益計算書計上額	27,784	26,745	1,763	1,736

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、土木・建築部門での季節差等による減少や、一部製造業向けにおける消費税増税影響等はあったものの、これらの影響を除けば、復興需要の本格化や設備投資の回復等もあり、概ね堅調でした。また、輸出については、世界経済の緩やかな回復を背景に、概ね堅調に推移しましたが、国際市況は、中国鉄鋼メーカーによる高水準の生産が継続したこと等から、予断を許さない状況が継続しました。

こうした状況下、当社は収益改善に向けた取組みを継続し、製鉄セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の2兆4,662億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の1,591億円となりました。

当社では、本年1月以降、名古屋製鐵所において、停電事故及び火災事故が計5件発生しました。株主及び関係者の皆様に多大なご心配とご迷惑をお掛けし、深くお詫び申し上げます。現在、社長を本部長とする危機管理本部の下に社外有識者を含めた事故対策委員会を設置し、個々の事故原因の究明と再発防止に向けた対策の検討及び実行に全社を挙げて取り組んでおります。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング(株)におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、本年5月に買収した欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社とのシナジー発揮等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めております。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の1,553億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の48億円となりました。

<化学>

新日鉄住金化学㈱におきましては、スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料、ディスプレイ材料、有機EL材料等の機能材料事業の業績が比較的堅調に推移した一方、ニードルコックス、エポキシ樹脂の需要・市況低迷が継続していることに加え、スチレンモノマー市況下落の影響により化学品事業が前期に対し減益となりました。

化学セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の1,122億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の43億円となりました。

<新素材>

新日鉄住金マテリアルズ㈱におきましては、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の製品の需要が堅調に推移するとともに、産業基礎部材分野における社会インフラ向け補修・補強材の需要及び環境・エネルギー分野における新興国向けメタル担体の需要が増加しました。

新素材セグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で減収の182億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の11億円となりました。

<システムソリューション>

新日鉄住金ソリューションズ㈱におきましては、受注力の強化及び収益力の向上に向けた諸施策に取り組み、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進しております。また、アジア地域における一層の事業拡充を図るため、本年8月、インドネシアに現地法人を設立致しました。

システムソリューションセグメントとして、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の948億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の72億円となりました。

(売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同四半期連結累計期間で増収の2兆7,784億円、営業利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の1,355億円、経常利益は対前年同四半期連結累計期間で増益の1,763億円及び四半期純利益は対前年同四半期連結累計期間で減益の1,122億円となりました。

(2) 当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産並びに当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少(258億円)や、有形固定資産の減少(289億円)、退職給付に係る資産の減少(136億円)があるものの、投資有価証券の増加(780億円)等により、前期末(7兆822億円)から70億円増加し7兆892億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加(174億円)や、退職給付に係る負債の増加(215億円)、固定負債のその他の増加(419億円)があるものの、有利子負債が2兆779億円と前期末(2兆2,963億円)から2,183億円減少したこと等により、前期末(3兆8,442億円)から1,287億円減少し3兆7,155億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の1,122億円等により、前期末(3兆2,379億円)から1,357億円増加し3兆3,737億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆8,169億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.74となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,714億円に減価償却費(1,545億円)、売上債権の減少(372億円)、仕入債務の増加(191億円)等を加えた収入に対し、法人税等の支払い(473億円)等があり、3,775億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(224億円)に対し、設備投資による支出(1,431億円)等があり、1,261億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末の配当(3.0円/株:274億円)に加え、有利子負債の減少等により2,718億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は855億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済については、中国やその他新興国の成長ペースの鈍化が続くものの、米国経済は引き続き堅調に推移すると見込まれます。日本経済については、消費税増税の影響はあるものの、緩やかに回復し、総じて堅調に推移すると見込まれます。

国内鉄鋼需要については、消費税増税影響による需要減はあるものの、底堅い公共投資や設備投資の増加により、全体として堅調に推移すると見込まれます。輸出についても、堅調な米国経済を背景に、世界鉄鋼需要は概ね順調に推移することが見込まれますが、国際市況については、中国鉄鋼メーカーによる高水準の生産が継続することが懸念されるなか、鋼材需給やアジア市況の動向等について予断を許さない状況が継続すると見込まれます。

こうしたなか、当社としては、中期経営計画の完遂に向けて、計画に掲げた各種施策を引き続き強力に推進していくなど、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成26年度通期としては、名古屋製鐵所のコークス炉火災事故の影響等はあるものの、国内を中心とした堅調な需要動向への着実な対応、コスト改善の継続等により、前回公表の連結経常利益4,000億円を目指したいと考えております。

(注) 上記の見通しには、平成26年10月30日の平成26年度第2四半期決算発表時点の将来見通し・計画に基づく予測が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき2円（連結配当性向16%）とさせていただきますことと致しました。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定です。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容>

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・実行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報に基づき相当な検討期間をもって適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めております。

<基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要>

当社は、平成18年3月開催の取締役会において全会一致で決議し、「当社株式の大量買付け等」を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した『株式の大量

買付けに関する適正ルール（買収防衛策）』（以下、「適正ルール」）を導入しており、この適正ルールの更新条項に基づき、平成24年3月開催の取締役会において当該ルールの更新を全会一致で決議しております。また、当社は、適正ルールに基づく新株予約権について発行登録を行っております。なお、平成26年3月開催の取締役会において、適正ルールの規定に従い当該ルールの見直し検討を行い、特段の変更を行わないことを全会一致で決議しております。

適正ルールは、当社取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（買収提案者による必要情報の提出及び検討期間の満了）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定されている4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合（当該判断は、国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づいて行われます。）、及び③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社の適正ルールは、当社ホームページに掲載しております。

<上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由>

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様は、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様は委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は308億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000,000
計	20,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,503,214,022	9,503,214,022	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は1,000株でありま す。
計	9,503,214,022	9,503,214,022	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	9,503,214	—	419,524	—	111,532

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	369,142	3.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	307,598	3.2
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	262,690	2.8
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	256,265	2.7
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,600	1.9
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.5
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	138,977	1.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	136,356	1.4
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	134,882	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	103,070	1.1
計	—	2,038,054	21.4

- (注) 1 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350千株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定している。
2 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381千株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
3 上記のほか、当社所有の自己株式362,424千株(持株比率3.8%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,032,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,025,602,000	9,025,602	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 100,580,022	—	—
発行済株式総数	9,503,214,022	—	—
総株主の議決権	—	9,025,602	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式362,424,000株、相互保有株式14,608,000株(退職給付信託に拠出されている当社株式4,370,000株を含む)が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式73,000株(議決権73個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式5,000株が含まれている。

3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式43株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に当社が所有していない株式940株が含まれている。

当社505株、日鉄住金物産(株)10株、(株)テツゲン73株、黒崎播磨(株)582株、(株)スチールセンター410株、共英製鋼(株)500株、大同商運(株)585株

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	362,424,000	—	362,424,000	3.81
(相互保有株式) NSユニテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	6,200,000	—	6,200,000	0.07
日鉄住金物産(株)	東京都港区赤坂8-5-27	1,564,000	—	1,564,000	0.02
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	—	963,000	0.01
(株)エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000	—	723,000	0.01
黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	373,000	—	373,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	129,000	—	129,000	0.00
光和精鉱(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	100,000	—	100,000	0.00
大和製罐(株)	東京都千代田区丸の内2-7-2	87,000	—	87,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島1-4-16	73,000	—	73,000	0.00
西部タンカー(株)	東京都中央区日本橋浜町2-17-8	25,000	—	25,000	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	1,000	—	1,000	0.00
計		372,662,000	—	372,662,000	3.92

(注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式4,370,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は377,032,000株である。

2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式5,000株がある。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,303	85,637
受取手形及び売掛金	589,802	563,910
たな卸資産	※ 1,225,014	※ 1,249,359
その他	354,791	345,090
貸倒引当金	△1,540	△1,628
流動資産合計	2,273,371	2,242,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,473	715,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,078,995	1,061,965
その他（純額）	807,810	805,537
有形固定資産合計	2,612,280	2,583,349
無形固定資産	94,079	99,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,196	1,914,246
退職給付に係る資産	111,958	98,357
その他	157,727	154,976
貸倒引当金	△3,324	△3,080
投資その他の資産合計	2,102,557	2,164,500
固定資産合計	4,808,916	4,846,924
資産合計	7,082,288	7,089,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,267	678,753
短期借入金	435,357	330,548
コマーシャル・ペーパー	32,000	20,000
1年内償還予定の社債	65,000	40,000
未払法人税等	36,894	24,254
引当金	3,078	3,490
その他	577,539	602,970
流動負債合計	1,811,137	1,700,018
固定負債		
社債	425,668	405,672
長期借入金	1,313,248	1,259,454
引当金	13,739	6,311
退職給付に係る負債	157,373	178,945
その他	123,125	165,098
固定負債合計	2,033,155	2,015,482
負債合計	3,844,293	3,715,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,469
利益剰余金	1,652,054	1,709,072
自己株式	△62,882	△62,987
株主資本合計	2,380,162	2,437,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,831	246,177
繰延ヘッジ損益	△3,099	2,734
土地再評価差額金	2,554	2,554
為替換算調整勘定	71,565	74,455
退職給付に係る調整累計額	42,644	53,937
その他の包括利益累計額合計	303,496	379,859
少数株主持分	554,335	556,855
純資産合計	3,237,995	3,373,794
負債純資産合計	7,082,288	7,089,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,674,582	2,778,474
売上原価	2,312,504	2,408,920
売上総利益	362,077	369,554
販売費及び一般管理費	※ 222,777	※ 234,028
営業利益	139,299	135,525
営業外収益		
受取利息	2,237	2,453
受取配当金	8,606	9,320
持分法による投資利益	28,909	39,402
その他	35,698	29,407
営業外収益合計	75,452	80,585
営業外費用		
支払利息	13,513	10,483
固定資産除却損	7,438	6,409
その他	20,113	22,897
営業外費用合計	41,065	39,789
経常利益	173,686	176,321
特別利益		
投資有価証券売却益	31,132	5,273
特別利益合計	31,132	5,273
特別損失		
設備休止関連損失	14,599	10,193
特別損失合計	14,599	10,193
税金等調整前四半期純利益	190,219	171,400
法人税等	66,671	51,372
少数株主損益調整前四半期純利益	123,548	120,028
少数株主利益	7,971	7,780
四半期純利益	115,577	112,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,548	120,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,766	54,373
繰延ヘッジ損益	△6,540	5,735
為替換算調整勘定	△27,722	△51
退職給付に係る調整額	-	11,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,443	3,258
その他の包括利益合計	6,059	74,880
四半期包括利益	129,608	194,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,750	188,609
少数株主に係る四半期包括利益	8,858	6,298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,219	171,400
減価償却費	161,424	154,576
受取利息及び受取配当金	△10,844	△11,774
支払利息	13,513	10,483
持分法による投資損益 (△は益)	△28,909	△39,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,132	△5,273
売上債権の増減額 (△は増加)	66,117	37,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,769	△25,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,270	19,114
その他	△18,329	101,712
小計	278,018	412,280
利息及び配当金の受取額	17,653	23,052
利息の支払額	△14,278	△10,434
法人税等の支払額	△28,293	△47,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,100	377,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,790	△4,032
投資有価証券の売却による収入	72,581	22,454
有形及び無形固定資産の取得による支出	△172,889	△143,121
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,468	15,138
その他	8,862	△16,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,767	△126,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,643	1,111
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△26,000	△12,000
長期借入れによる収入	152,887	41,251
長期借入金の返済による支出	△143,424	△197,506
社債の償還による支出	△64,080	△45,000
配当金の支払額	△9,090	△27,422
少数株主への配当金の支払額	△5,548	△5,634
その他	△34,775	△26,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,676	△271,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,234	△1,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,577	△21,936
現金及び現金同等物の期首残高	90,530	105,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	2,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 85,106	※ 85,539

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間より新規設立・取得を理由として8社を新たに連結の範囲に加えている。また、当第2四半期連結累計期間より合併(12社)、清算(4社)等を理由として17社を連結の範囲から除外している。 変更後の連結子会社の数は368社である。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間より関連会社1社を持分法適用の範囲から除外している。 変更後の持分法適用関連会社の数は108社である。なお、持分法を適用している非連結子会社はない。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27,904百万円減少し、退職給付に係る負債が14,506百万円増加し、利益剰余金が27,824百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,101百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,098百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	544,223	561,486
仕掛品	61,136	75,264
原材料及び貯蔵品	619,654	612,608

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	59,874	60,963
給料手当及び賞与	59,850	60,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	84,966	85,637
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△859	△1,097
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	1,000	1,000
現金及び現金同等物	85,106	85,539

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,090	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	18,282	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,422	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	18,281	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	2,383,604	134,328	115,042	19,256	81,414	2,733,646	△59,063	2,674,582
セグメント利益 (経常利益)	158,245	3,649	7,002	659	4,841	174,397	△711	173,686

(注) 1. セグメント利益の調整額△711百万円には、新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益1,824百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益34百万円、及びセグメント間取引消去等△2,570百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高	2,466,234	155,328	112,230	18,270	94,892	2,846,956	△68,481	2,778,474
セグメント利益 (経常利益)	159,173	4,870	4,378	1,177	7,259	176,859	△537	176,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△537百万円には、新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益2,237百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益2,176百万円、及びセグメント間取引消去等△4,951百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の製鉄セグメントの経常利益が1,119百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間より、エンジニアリングセグメントにおいて、Steinmüller Babcock Environment GmbH社の議決権の100%を取得し、連結の範囲に加えている。これにより、のれんを14,501百万円計上している。なお、Steinmüller Babcock Environment GmbH社は、Fisia Babcock Environment GmbHより社名変更している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成26年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	285,628	521,317	235,689
(2) その他	80,483	125,934	45,450
合計	366,111	647,251	281,139

II 当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	279,040	578,247	299,206
(2) その他	80,047	146,031	65,984
合計	359,088	724,279	365,191

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円72銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	115,577百万円	112,247百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	115,577百万円	112,247百万円
普通株式の期中平均株式数	9,081,728,608株	9,124,597,665株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	182億円
②1株当たりの金額	2円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

新日鐵住金株式会社

代表取締役社長 進藤 孝生 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鐵住金株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【会社名】 新日鐵住金株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 孝 生

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 進藤孝生は、当社の第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認致しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。